

重慶市 ～重慶経済技術開発区を中心に～

岡山県上海事務所 池田 稔

(日中経済貿易センター上海事務所 所長)

重慶市の産業

重慶市は、中国西部唯一の直轄市で、長江上流に位置する中国西部最大の商工業都市です。総面積は8.24万km²で、常住人口は2,885万人(2011年)です。古くから交通の要衝として栄え、市場人口は、周辺部を合わせると、3億人を超えます。

工業の基盤が強く、自動車産業(自動車、オートバイ)、総合化学(石油、天然ガス)、設備製造、新素材、先端技術という5つの主力産業が形成されており、中国の重要なエンジン生産基地、三大自動車生産基地の1つ、八大部品輸出基地の1つ、最大の測定機器生産基地、大型変圧器生産基地の1つ、最大の内陸河川用船舶の研究開発・生産基地となっており、中でも、歯車加工工作機械の生産台数は全国トップとなっています。

また、西部の電子情報産業の中心ともなっており、2011年4月現在、アスース(ASUS)、エイサー(ACER)、ヒューレット・パッカード(HP)、エリクソン(ERICSSON)など10社余りの企業が投資を行っています。今後、ノートパソコンとオフショアデータセンターという2つのグローバルな基地を重点的に建設するとともに、通信設備、集積回路、鉄道設備、新エネルギー自動車、環境保護装備、風発電装備、光源装備、新素材、測定機器、生物医薬という10種の千億元クラスの産業を育てることを計画しています。

現在、180の国・地域と貿易関係を持ち、世

界トップ企業500の内、168社が投資しています。市内には日系の自動車会社が2社立地しています。

・嘉陵一本田発動機有限公司

1993年1月、中国嘉陵工業股份有限公司(集団)、本田技研工業株式会社と本田技研工業(中国)投資有限公司が共同出資して、重慶経済開発区内に設立。中国国内市場向けに加え、欧州、日本、オーストラリアなどへの完成品輸出や米国への部品輸出も行っている。

・重慶長安鈴木汽車有限公司

1993年6月、重慶長安汽車股份有限公司、スズキ株式会社、双日株式会社(元日商岩井)と鈴木(中国)投資有限公司が共同出資。

重慶経済技術開発区

重慶経済技術開発区は、重慶駅、江北国際空港まで約15分の距離にあり、周辺地域はインフラ施設が充実し、両江新区及び寸灘保税港区がその優位性を補完しています。

国際鉄道貨物や水運が利用できるほか、江北国際空港からヨーロッパ、アメリカ、東南アジアへ向け航空貨物便が毎日就航(2011年6月現在)しています。

開発区における重点産業は、先端装備製造業(重点:特種船舶、機電設備、NC工作機械、自動車部品)、現代情報通信技術(重点:ユビキタス、モバイル通信端末とモバイル情報サービス、クラウドコンピューティング産業、3G、4G、フラットパネルコンピュータ、自動車用

電子)、現代サービス業(重点:本部経済、現代物流)、生物製薬、省エネ環境保護等となっております。

なお、開発区東北部には、総面積5km²の重慶市日本電機電子産業基地があり、主に日本の電機電子企業の集積を目指しています。

開発区の優遇政策

重慶経済技術開発区では、国家級開発区の優遇政策、西部大開発優遇政策、三峡ダム工事地域の移民優遇政策、都市と農村の総合的配置改革試験区政策、国務院の3号文件、重慶両江新区に関連する優遇政策など、国家と地方の優遇政策が総合的に受けられます。

<優遇政策の例>

1	企業所得税を15%とする。
2	ハイテク産業は、実際的な所得税税負担が20%を超えないこととする。
3	企業の所得税、増値税、営業税について、コストと利益創出に応じて、一定の年限と割合により還付を行う。
4	「外商投資プロジェクトにおける免税不可輸入商品目録」掲載の商品を除き、投資総額以内で輸入した自社用設備の関税と輸入関節税を免除する。
5	高級管理者が個人所得税の区級納税部分を5年間全額補助する。
6	科学技術の研究・開発に従事する企業、大学・高等専門学校と科学研究機関などに対して家賃補助を行う。
7	導入された人材に対して定住に必要な補助を行う。
8	土地の価格、土地使用税、都市建設税などについて、コストと利益創出に応じて軽減と免除を行う。

(2011年11月)